

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	25	事業名	健康増進センター事業費			事業の性質別	裁量的経費	区分		
予算事項名	大事項	健康増進センター管理運営所要経費		中事項	健康増進事業業務委託料				部課名	保健福祉部健康増進課
事業開始年度	平成 15 年度	根拠法令等	なし	☐法律・政令・省令名() ☐道条例, 規則, 要綱等() ☐市条例, 規則, 要綱等()				電話番号		

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 健康づくりは、市民一人一人が自分の健康は自分で作るという自覚と認識のもとに実践することが基本であり、健康づくりの3要素「栄養・運動・休養」の内、「運動」を実践する施設的环境整備として健康増進センターの供用を開始した。
	【必要性】 生活習慣病は、不健康な生活習慣（不適切な食生活、運動不足等）によって引き起こされる。その根底に内臓脂肪の蓄積が深く関わっており、運動は、内臓脂肪の減少に効果的である。健康増進センターは、市民の運動実践のきっかけづくりや運動の継続・習慣化を行える施設として設置している。
内容	有酸素系運動マシンを多く有し、エアロビクス等ができるストレッチルームを備えている施設である。利用形態は午前・午後・夜間の3区分で、一区分400円（公の施設利用者証等の提示により半額）の個人利用とストレッチルーム等の専用利用がある。初心者向けの「運動教室」を開催するなど、より多くの市民が気軽に運動できるよう、市民ニーズに合わせたきめ細やかな健康づくり支援を実施している。

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人, 千円)

		平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度予算		平成26年度決算見込		平成27年度予算		平成28年度予算要求
事業費 (A)		11,340		11,592		12,312		12,312		12,312		0
特定財源	国・道											
	市債											
	その他	9,421		10,390		10,148		10,504		10,490		
一般財源		1,919		1,202		2,164		1,808		1,822		
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。	職員	人工 0.20	1,502	人工 0.20	1,444	人工 0.20	1,458	人工 0.20	1,458	人工 0.20	1,502	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00	0	人工 0.00	0	人工 0.00	0	人工 0.00	0	人工 0.00	0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00	0	人工 0.00	0	人工 0.00	0	人工 0.00	0	人工 0.00	0	人工 0.00 0
	人件費 (B)	1,502		1,444		1,458		1,458		1,502		0
総事業費計 (A+B)		12,842		13,036		13,770		13,770		13,814		0

3. 活動実績（DO:アウトプット）※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
専用使用	人	7,903	8,817	9,260	
運動教室	人	10,353	10,034	10,044	
個人利用	人	25,838	28,994	30,360	

4-1. 成果等（DO:アウトカム）
※事業の成果指標は何か。

成果指標	利用者増
------	------

4-2. 成果等（DO:アウトカム）※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	気軽に利用できる1回毎の利用形態を導入し、幅広い年齢層の市民に運動実践の場を提供することにより、利用者は増加しており、特に65歳以上の女性の利用促進が図られている。(H25年度7,392人→H26年度8,731人)さらに、初心者向けの「運動教室」を継続して開催することにより、今まで運動経験の少なかった市民の運動習慣の定着にも寄与している。(個人利用者の総数を実利用者数で割った1人当たり平均利用回数は、H25年度17.0回→H26年度18.7回となっており、継続利用が増加傾向にある)。また、団体で利用できるストレッチルーム等の専用利用者も増えており、市民の自発的運動意欲の向上にも寄与している。
--------	---

5. 事務事業の点検（CHECK）

評価項目			評価内容			評価内容の説明		
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	健康意識の高まり(特に高齢者)があり、利用者は増加傾向にある。民間施設に比べ有酸素系運動マシンが充実しており、月額会費制ではなく、1回毎の料金設定であることが有効である。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	実践的な利用時間等の導入により、運営コストの削減を図っているが、各マシンの老朽化により、維持コストが嵩むことになる。受益者負担は新規オープンのアリーナと同額であることから、現状は適正であると判断する。	
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性		
					受益者負担の適正度	適正		
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	年間利用者は増加しており、特に「運動教室」は申込みが多く、常に抽選となるなど、市民ニーズが高く、内容も十分に満足されている。	執行方法	外部委託の可能性	すでに実施	委託は、内容を常に精査し運用の効率化に努めている。	
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)		
評価結果から明らかになった課題事項など		マシン等の老朽化による買い換え(または、リース)が生じたときの施設利用料金の見直し、市内の類似施設の利用状況や市民の利用動向把握による施設の方向性の検討が必要になる。						

6. 今後の改善策（ACTION）※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 利用者ニーズを把握し、適切な「運動教室」の種目設定や、設置マシンの種類変更などを行い、市民の健康寿命向上に寄与する。
	現行どおり	(経費について) 委託内容、実施事業の精査を行い、経費の節減に努める。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業 の状況など)	平成25年度 青森市健康増進センター:経費 20,830,044円, 年間利用者 37,875人 大津市総合保健センター:経費 20,868,130円, 年間利用者 41,190人
--------------------------------	--